



す。これは速急やつていただかなく、政府の考へとしましては、この漁業協同組合及び森林協同組合に対してもは商業の措置法を今後提出する意図があるかどうか、こういう点をはつきりしていただきたいと思うのであります。が、政務次官としての御所信を承わっておきたいと思います。

○政府委員(大石武君) お答えいたしました。千田委員のお考へはこもとどもござります。私どもも当然農業協同組合と同じように、漁協や森林組合に対しても同じような指導援助の方法を講じなくちやならぬと考えております。できるだけ早い機会に同じようなこれらの方置を講すべく目下準備いたしておりますので、そういうふうに御了承願いたいと思います。

○理事(戸叶武君) 他に御質疑もないようですか、質疑は終局したものと認めて御異議ございませんか。

「異議なし」と呼ぶ者あり

○理事(戸叶武君) 御異議ないものと認めます。

それではこれより討論に入ります。

御意見のあります方は賛否を明らかにしてお述べを願います。

○三浦辰雄君 私はただいま議題になつておる、この農業協同組合の整備特別措置法に對して賛成をいたします。

なおこの機会に私は昨日でありますたが、前回東委員、また私から今まで同様に扱っていた森林組合あるいは漁業組合に對して、今回の法律からは別にしてある、漏れておつて一緒に取り扱つてないという点、これに對しての政府側の意見をお聞きいたしました。そうしたところが、安田局長はそ

りあるいは漁業協同組合については、さらに状況の把握というのも現段階では必ずしも十分でなかつたし、さらにはそのおのおのの組合に特有な事情をも取り上げた一つの対策といふものが必要であろうという考え方から、これで御回答があり、まただいま大石田委員から同様の質問に対して、大石政務次官は同様にこの点を確約されてゐるのであります。私どももいたしましては、ぜひそういうことに早くなるよう、さらにいえればこの農協自体に対しても、これを実行していくその経過にかんがみて、さらにこれを補足していくべきものがあればつけ加えるといつたような態度が望ましい。農協につきまして言えば、世間の一部の人は、今日の農産物の事情、世界の農業事情等から見、あるいは国内における中小企業等からの状況から見て、どうも農業関係については非常にこれを過するに厚いといふけれども、私どもはそうは思わない。今日の農業の経営の状況からいって、何としてもこの農協といふものを強く育てていく方針においては、彼ら自身の自主的な自覚と、いうものをさらに深める必要があると同時に、また政府としても、この農協というものを強く育てていく必要が絶対にあるのだといふような考え方を持つてゐるのであります。従つて私は、この際付審決議をつけることを御提案しますと、これは案文を読みます。

付帯決議案

一、森林組合及び漁業協同組合の現況にかんがみ、政府は、従来の取扱いにならず、独り農業協同組合のみならず、経営不振の森林組合及び漁業協同組合に対しても、速かに、本法案に準する法制的且予算的措置を講すべきである。

一、農業協同組合の再建整備に関するものとして、本法案によるような措置と併せて、農業協同組合に対する農民の認識を高め、農業協同組合精神の作興を期し、組合役職員陣容の刷新を図り、以つて農業協同組合の自主的再建の実を擧げるよう、政府においても遺憾なく措置すべきである。

右決議する。

以上の付帯決議を出したいたと存じますので、お詰りをお願いいたしたいと存じます。

○理事(戸叶武君) 他に御意見もないようではあります、討論は終局したものと認めて御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○理事(戸叶武君) 御異議ないと認めます。それではこれより採決に入ります。

農業協同組合整備特別措置法案を原案通り可決することに賛成の方の挙手を願います。

○理事(戸叶武君) 全会一致でござります。よつて本法案は全会一致をもつて原案通り可決すべきものと決定いたしました。

次に、討論中に述べられました三浦君提出の付帯決議案を議題いたしました。

○理事(戸叶武君) 全会一致と認めます。よつて三浦君提出の付帯決議案は本委員会の決議とすることに賛成の方の举手を願います。

〔賛成者举手〕

○理事(戸叶武君) 全会一致をもつて本委員会の決議とすることに決定いたしました。

なお本会議における口頭報告の内容、議長に提出すべき報告書の作成、その他自後の手續につきましては、慣例によりこれを委員長に御一任願いたいと存じますが、御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○理事(戸叶武君) 御異議ないと認めます。よつてさうに決定いたしました。

なお、本案を可とされた方は順次御署名を願います。

多數意見者署名

青山 正一	重政 庸徳
三浦 辰雄	雨森 常夫
池田孚右衛門	佐藤清一郎
関根 久藏	横川 信夫
東 隆	河合 義一
清澤 俊英	小林 孝平
森 八三一	千田 正

○理事(戸叶武君) なおただいまの付帯決議について、大石政務次官から発言が求められております。

○政府委員(大石武一君) 政府は、ただいまの決議の御趣旨を十分に体しまして、できる限り早い機会に万全の措置を講じたいと念願いたしております。

○理事(戸叶武君) しばらく休憩して、午後一時から再開いたします。

午前十一時十八分休憩

○理事(三浦辰雄君)　ただいまから委員会を開きます。

引続いて中央卸売市場法の一部を改正する法律案を議題にいたします。本法律案について御質疑の向きは続いて御質疑を願います。

なお、ただいま政府委員としては、農林經濟局長安田善一郎君、また公正取引委員会からは經濟部長の坂根哲吉君が見えておられます。なお、説明昌として三宅企業市場課長がお見えです。御質疑を願います。

○青山正一君　本日はおそらく質問は最終段階に入つたのではないかろうかと、二つ、三つのように考えておりますが、独禁法に関する問題と、それから類似市場の問題、それから法律改正後政令等にきめるよろづな問題、そいつた三つの角度からお聞きいたしたいと思います。で、本日は公取の經濟部長もおいで願つておる関係上、独禁法に関する問題から始めたいと思ひます。

第一点は、今回の改正法律案の第十五条の二の第一項に、卸元業者が行う「卸売ノ業務ニ係ル取引条件ニ関スル協定」、こういう問題に關しては独禁法の排除の規定が設けられておるのであります。が、先ごろこれは前々国会から当委員会の有志によつて法律の改正が提案せられ、現在今なお繼續審査になつておるわけであります。が、つまり卸売業者の合併または營業の譲渡に關しては独禁法を排除すること、この問題については今回の改正法律案において何ら規定を設けられていないが、その理由をお聞かせ願いたい、これが第一点の問題です。

一一

それから第二点の問題は、またこの問題に關しまして、公取と農林省との間に何か覚書をかわされたそうですが、その内容のほどをお示し願いたい、これが第二点の問題です。

え今日の段階において農林省と公取委員会との間に話し合ひがついているといたしましたが、今後に備えて今回の改正に当つてこの種の規定を設けておく必要はないかどうか。以上三点についてまず経済局長からお伺いし、あるいは補足する部分を一つ公取の経済部長からお願ひいたしたい、こういうふうに考えます。

○政府委員(安田善一郎君) 青山先生から中央卸売市場法の改正案を提案をいたしました内容につきまして、私の独占の禁止及び取引の公正に関する法律の関係をお聞きになりましたわけであります。そのうちの第一点であります。卸売人の合併または営業譲渡に關して独禁法の適用を除外いたしまする規定を今回は提案をしなかつた。しかるに過半数を越えておりまする議員提出の法案にはこれが入つていて、が、その関係及び今回その規定を設けなかつた理由いかんということであると思ひますが、改正案の十五条の二といたしまして、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の規定を適用しない部分を設けましたのは、やはり中央卸売市場といふものは、卸売人と仲買人、またはその他の売買参加人が業務規程に従いまして、その根柢は法律に基いておるわけであります。が、法律に基き、施行規則に基き、業務規程に基いて明朗なるせり売りによる売買をするということを原則とした

しておることに照応しまして、日下最  
近の状況あるいは近き将来の状況にお  
きまして、取引条件に関しまする協定  
について除くのがまず最小限度であろ  
う、しかしやはり価格でありますと  
か、品質でありますとか、数量に関し  
まするものは、取引条件でありますと  
も、中央卸売市場といふ取引の場にお  
きまするその機能から見まして、それ  
以外の取引条件についていわゆる独禁  
法を排除するのが適当である、内容を  
申しますれば、前渡金とか、獎励金と  
か、その他の荷引競争を、市場がある  
のに产地と卸売人との間に無用の競争  
を不當にされまして、むしろ生産者の  
ためにもならず、卸売人は正常な業務  
を営めないという場合についてまず規  
定をするのが穩當であろう、しかしこ  
の場合でも不公正な取引方法を用いて  
はその適用も排除することをしないと  
いうふうに提案を申し上げたのであり  
ますが、それ以外の卸売人の合併また  
は營業譲渡に関して独禁法適用除外を  
いたしましたことは、議員立法案が出て  
おりましたことも十分敬意を払い、尊  
重しまして、その必要があるかどうか  
か、また、した場合にその後の影響は  
どうであるか、また現在近き将来に向  
いまして、卸売人についてのこの種の  
規定を取扱う場合の基本方針はどうし  
たらいいかということについて研究を  
ますいたしたのであります。そのため  
に予算もいただきまして、正規に農林  
省に聞きました中央卸売市場対策協議  
会においてもその議をかりまして、  
開設者の方から、卸、小売、仲買、  
学識経験者の方から意見を聞いたわ  
けであります。御答申は、本件に関し  
ましては、独禁法適用除外にも触れて

おあります、が、卸売人につきましては適限少數がこの際は適當であろう。それに付記しまして、単一市場、一卸売人である單一論も中にはあった。しかし複数でなければならぬという意見もあるいはより有力と申しますか、必ずしも半々とも思いませんでしが、あつたことが付記されて、答申の結果は適限少數ということでありました。あわせまして、これを尊重いたしましたて、農林事務當局において研究をいたしましたして、大臣の意向も、また事務當局の意見を参考にいたしましたして研究をして、その結果を法制局あるいは公正取引委員会と慎重にかなり長時間かけて研究したのでござりますが、やはり各方面を通じ、農林省事務當局の意見から始まりましたけれども、お關係の向きの全部の意見が單一論になるよう、卸売人の合併または営業譲渡に關しては、行政官庁の認可を受ければ独禁法をそのまま排除する、そういう規定は少くとも以下のところ及び近く想見できまする将来には適當ではないという考え方を持つたのであります。と申しますのは、法律の規定で一括して全部適用除外をすると規定するのは適當でないという意見でございます。と申しますのは、やはりかりにこれが少數適限の範囲で合併、営業譲渡に関しますれば適當であります、が、單一の場合になりますと、せり売りがありましても、やはり独占の弊害が出て参りまして、必ず生産者にも相手方の仲買、売買参加人にも適当な取引を行わざる、そういう保障がないと判断せらるるのです。また單一でない場合にいたしましても、卸売人の合併または営業譲渡ということに關しまして

は、まず第一に現在卸売人が市場に多く過るといつて一般的傾向がござりますが、この場合でもそれぞれの卸売人について、自分自身で經營の合理化をはかつていただく面も必要かと思われます。いろいろ努力をした結果今併をしたり營業譲渡をしたりする段階になりましたら、それもまた必要かと思うのであります。

そこで、一応あくまで適量少數では自主的あるいは指導的教の整理と申しますか、合併、譲渡は必要でありまするけれども、議員提案に盛られたよくな規定ないしはこれに準すべく事務局で考えました規定は必ずしも適当でない、今後なおよく考えて将来に對しても用意をすべきではないかと、こういうことございますが、しかししながら反面自然のままにおいて今卸売人が一個である市場も二ヵ所ありますことは、この前申し上げた通りでありますまして、しかしこれは将来譲渡者が出てきて複数になることもあるかも知れぬと思うのですが、どういう努力をいたしましたも、卸売人の合併または営業譲渡の仕方というものは民間企業であることが原則でありますので、どんな場合でも独裁法にひつかるというのは、これまでの卸売人の業務の円滑さを欠き、ひいてはそれが中検体の一つとなつております中央卸売市場の取引をかえつて阻害する、生産者、出荷者その他の関係の方々にも適正な取引が行われないで、かえつて弊害を生ずる場合がある、そういうことを考慮せねければならぬことは事実でありますて、昨年の国会当時にも、大阪市場等においてその意見が出たことを承知いたしておりますので、そこで公

正取引委員会とも御相談を申し上げまして、その取扱いについて両者よく事務の円滑をはかり、中央卸売市場の本質を考え、また卸売人の重要性のこととか、取引における特殊性のこととか、こういうことを考え方合せまして申し合せをいたしました。官庁同士の申し合せでありますから、そのまま公開する段階のものかどうか疑問であります。が、私どもは国会の御審議の便宜上及び関係業界のお方、開設者のお方に簡単でありますから、全部朗読をいたしますと、農林省及び公正取引委員会は、中央卸売市場の卸売人間の合併及び営業譲受に関する私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の運用につきましては、左記のごとく了解をします。農林次官と公正取引委員会事務局長名においてのものでございます。

合に少數、あるいは單数になる場合も、取引が不公正に行われるようなおそれがない場合について、尊重していただこうと思っておるわけでござります。

第三点の、現在は必要がなくとも、今後は必要ではないかということにつきましては、卸売人の許可制の運用を十分にいたしますと同時に、市場対策協議会でも御答申がありましたように、

まず同業の卸売人の方々との間に、自  
主的な整備を促進する意持を持つて  
ただきました、これ自身を基礎とされ  
まして、そうして市場取引と出荷販売  
に最も適した方法でやつていただきた  
い。その際に、法的にも必要があれば  
中央卸売市場法という法律もあります  
が、あわせて独禁法という法律もあり  
ますので、その間の運用を中央卸売市  
場アドバイス、につきましては中央卸  
売市場の規制の範囲内にあります。

で、独裁法の運用をしていただく、こういうふうにしたわけでございますので、当分の間は、少くとも将来にわたっても、この規定がない方がかえつていのじやないか、こう思つておるわけであります。

○政府委員(坂根哲夫君) ただいま青山先生からの御質問の二点につきましては、安田經濟局長から詳細に御説明がございまして、第一点の政府機関の中には会社合併及び営業譲り受けに関する事案について、独禁法の適用除外の規定を入れなかつたという点につきましては、ただいまの經濟局長の詳しい説明で御納得がいくかと存するのであります。が、私どもといたしましても、第二の問題となりまする農林省との覚書のような精神をもつて、中央御元市場の卸売会社の合併問題については善

局と相談をいたしたわけあります。それから第二点の覚書の問題につきましては、農林省が単癡あるいは複数についての御議論もございましたが、適正規模の、適正數の經營といふような建前で、十分卸売人の整備統合について、将来いろいろ検討をされまして、各ケースごとにいろいろ対策をしてお立てになりますれば、それについては、私どもとしては十分農林省と御連絡を申し上げて、その農林省の指導の趣旨に沿つて独裁法の運用をやっていただきたい、こう考えております。

第三点は、経済局長のおっしゃった点に尽きると思います。

○青山正一君 それではちょっととこれは別の問題ですが、お伺いしたいと思ひますが、これは昨年ですか一昨年、いまます、なんです。その概念がただいまの経済市場あたりに、いかにも單一にせいと言わんばかりの通牒を出しておるわけなんですね。その概念がただいまの経済局長のお話と根本的に相いれないところがあるのじゃないか。で私はそういうところを追及するのじゃないか。で私はそうですが、前の経済局長がこういう見解の人たちの気持はこういうふうにして解釈する、こういうふうなことで進んでいくとすれば、この中央市場法の説明に全責任を持つて安田局長が当られたおつた。ところがこれは前の局長がこりうらぶうにして考へておるのだ、つ

処していくといつもりでござりますから、この際この法律の中に適用除外規定を設けることは必要ではないのです。ないかといたことで、農林省と法制局と相談をいたしたわけであります。それから第二点の覚書の問題につきましては、農林省が単数あるいは複数についての御議論もございましたが、適正規模の、適正数の経営というような建前で、十分卸売人の整備統合について、将来いろいろ検討をされまして、各ケースごとにいろいろ対策をお立てになりますれば、それについてお立たなければなりませんが、私どもとしては十分農林省と御連絡を申し上げて、その農林省の指導の趣旨に沿つて独禁法の運用をやつていただきたいこう考えております。

第三点は、經濟局長のおっしゃつた点に尽きます。私は

まり前の大臣がいろいろふうな考究もとに進んでおるのだ、だからこの考え方方はこういうふうにも考えられるのが、こういう考え方もあるのだといふうなところへいきやせんかを心配しておるわけなのですが、その点について局長から明快な御答弁を願いたいと存じます。

○政府委員(安田善一郎君) 農林省でできるだけ統一した方針のもとに、中央卸売市場の重要性とその運営の万全性を期すること、その基礎になりまする法律の解釈、単に市場法の解釈のみならず、関係法規の解釈を統一するよう努めはいたしておりますが、二十八年十一月十六日に中央卸売市場開設者にて、農林經濟局長と水産庁長官の発しました卸元人の整備統合についての方針は、私は全くこのたゞいま申し上げました、また法律の制定及び運営についての私が申し上げましたのと趣旨が違うとは思つておらないのであります。が、そういうよくな精神で乱雑になりました。また法律の制定及び運営についておつたり、弱体過ぎるような鉄砲通りの開設者にお願いをするといふ、そういう違達だと思います。もし誤解がありますれば、またあるという声もあるかと思いますが、本法律案の審議を通じまして、いろいろ御批判をいただきまして、その結果改正法律案の審議過程において明らかになりましたものをもちまして、これは局長、長官限りにおいて処理するような件ではないと思いますが、少くとも大臣の命に従つて命によりまして明確な依頼通牒を出して、誤解がないように、

○青山正一君 この問題を追及するわけじゃないのですが、たしかあるときには、農林省の係官が大阪へ行って、かくかくなるべしというようなふうなことをこれは指導なすったということは、これは事実の現われであります。論より証拠、公社案なるものもこれ検討されておるという事実があるわけなんですかからして、これはいろいろ調査なり、研究になるのはこれは御勝手なものですが、しかしそういうふうな指導のもとに大阪の間違いが起きたのだ。そこでこういうふうな中央市場の問題点について、局長がいろいろ御説明なすつておられる事柄は、今度は局長がかかるわって、あるいは大臣がかかるということでこの解説の仕方が変わらぬよう、特にこれは希望しておきたいと思います。

○森八三一君 今の青山委員の質問に連してお尋ねいたしますが、それは昨年七月でありますから、当委員会の有志委員で中央卸売市場法の一部改正が提案されまして、継続審査になつておる。その趣旨とするところは、農林大臣の認可を受けてなす合併または營業の譲渡については、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の規定はこれを適用しない。農林大臣は前項の認可をなさむとするときは、公正取引委員会に協議をしてやれ、こういふ趣旨のものであつたのであります。

今安田局長並びに公正取引委員会の方

から御説明を承りますると、農林省に於ける公取引委員会の事務局の間における趣旨を達成し得るような意味において申し合せといいますか、文書の交換があるので、あえて法律にそりうるうな規定をいたしませんでも、農林大臣が必要を認めて行らるような合併または譲渡について、きわめて円滑に運行されるはずである、こういうふうな御答弁であつたと思ひのであります。そこでそういうような取りあがめができる、そういうふうに今後とも取り組まれるといったしまするなればそのことをむしろ明確に規定すべきではないか、両省の事務当局の間に文書の交換があるということは、これは公開されたものではございません。安田局長もそういうふうな趣旨でむしろ公開をするという趣旨で、前段取りきめの三百項目についてここにあからさまに御報せを願つたのであります。これが公けたとて、委員会でそういう御説明がありましたので、これは公開されるということに理解はできますが、しかしそういううな速記録とか委員会における説明広答の経過といふものは、いつのときにみに一般大衆によく知られておるという立場ではないということになりますので、趣旨が同様であれば、規定をするといふことの方がむしろ親切なやり方であつて、当然の措置であるといふように思つてあります。が、規定することによって何か弊害が起きるのかどうか。弊害がなかりすれば、これはやはり一般国民に向つて政府の意図しておるところを明確ならしめるということですが、私は親切なやり方のように思つたのですが、そういうふうにお考えになりませんでござりますか。その点をお伺いいたします。

開設者の監督もよろしい、こういふよ  
うな場合などにおいては、たしかにお  
話の通りでございますが、しばらくた  
ちまして、独占のやえをもつてあるい  
は買いたくとか、生産者、出荷者に  
対して買いたたきますとか、不作のと  
きに買手の方でありまする仲買とか売  
買参加人の方に不当に強い態度で臨み  
ますとか、たまたまもつて、中央卸  
売市場の開設者の市場監督、取締り等  
が財政的な事情、あるいは人的な事情  
等から適正に運用さるべきものであり  
ましようが、ある日の取引はそこまで  
ゆかなかつた、こういうような場合には  
弊害を生じしますので、また市場の  
正規の從来の、あるいは現行の業務規  
程等にはせり売りを原則といたしてお  
りますが、そうでない評価入札、相対  
取引等も認めておるわけでございま  
す。正規の取引方法として認めておる  
わけでございます。その場合には一対  
百というような取引では、自然経済  
金融というような立場からしまして  
も、数からしましても、作柄が固定し  
ておらぬものを扱う、生産に浮動性が  
多い生鮮食品、特に一日取引がおくれ  
ましても鮮度が非常に落ちるといふよ  
うな場合には、やはり数個のものが要  
る場合が多い、いつでもできると規定  
する場合は規定のし過ぎであるといふ感  
じを持つておるわけであります。特に  
卸売人は委託販売の場合、委託を断  
じことをやりますといふと、卸売人に  
前後します両方の取引側、ひいては消費  
者、生産者の公益に非常に反すること  
があると思いますので、ここはやはり

そういう場合でなしに、またやむを強めずその市場はある地域には一個の市相である。資格条件その他で卸売人、は買人その他の数が限定がある、そなへばならぬという場合だけを措置するものが適当であると思つておるわけですがござります。

○政府委員(坂根哲夫君)　ただいまの問題は、実態的には安田経済局長の方話しへなったことに私どもも同調するのであります。ただ私どもの方の建設から法律的にみますと、本件についてではございませんが、やや抽象的になりますが、会社の合併とか営業の譲り受けといふものを独禁法の適用除外にいたしますと、これは一般的な問題でございますが、たとえばその産業の分野において、適用除外いたしますから自由に合併いたします。そうするとそれが非常に独占的な形態になつたときには、あとにこの会社を分割させるとかいうようなことでもなければ非常にそこの一一般大衆の公益が阻害されるというようなおそれがござりますので、カルテル行為については厳重に条件を付して適用除外をやる、これは行徳をとめればいいわけあります。こういふ制度などについては、やはり法律的付して適用除外をやる、これは一般的になるべく適用除外を避けた方がいいと、こういうつもりであります。

○森八三一君　公取の御説明は私も別に異議はございませんが、そこでわれわれ有志議員がかつて提案いたしました内容は、御承知願つておるようより規定ではない、あくまでも認可といふに、主管大臣が認可をするという条件性が付せられておる、合併または譲渡は開業者の合意によつて自由であるといふと、こういうつもりであります。

大衆の利益を守り公正な取引を確保するという行政官庁の認定を前提にしておるということが一つ。それからそんじいうように認定はいたしましても、神禁法の運用について所管をせられておる公正取引委員会との協議がなければならぬということをさらにその内容としておらぬということをさりに提案したものと内容的には何ら變つておらぬ、実質的に何ら變つておらぬとこう思ひるのであります。実質的に變つておらぬことござりますれば、これを国民に広く周知徹底せしめておくと、いうことが行政上の措置としては当然でございませんかと思ひ。両当事者官庁間にそういうような文書の交換、申し合せがあればそれでよろしいといふことは、あくまでも内的なものであつて、一般国民には明確にされておる存在ではない。それは今の安田局長の、全文をそのまま御親切にお読み下さいましておらぬことを広く周知させるることはできない。そういう関係は、特殊な存在だけではないといふことであります。それが、越旨がそういう趣旨であれば、これを国民に広く周知せしめることは行政上の措置としては当然ではないかと思う。それをすることが何か非常に支障があるということではよくわからぬ。だからそういう場合があつては相手の取扱いが認められぬので、前段に認可ということを

条件とし、後段に公取との協議を条件としておるということありますので、今お話しになつた一般的な場合に生するであろう憂えといふものは、ここで十分排除せられておるというふうに思いますが、その点は一体公取はどうお考えになるのか。もう一へんこの法律を主管せられておる立場から御説明を願いたいと思います。

○青山正一君　ただいまの森委員の意見に関連いたしまして、御質問申し上げたいと思いますが、初めの農林省の法案というものがそいうことになつておつたのじやないですか。公取との折衝過程においてこういうふうになつたのじやないかと思うのですが、その間どういうふうな経路、農林省は初めどういう考え方でおつて、それが公取との折衝過程において今度の法律案に変じたのだというふうな声も聞いておるわけなんですが、その折衝過程も一つお聞きいたしたいと思います。

○政府委員(安田善一郎君)　お許しを得まして、私からまず先に御説明させたいだきたいと思います。七月の国會でしたか、河野農林大臣が大阪の市場について予算委員会その他において発言しました場合でも、またその後外遊中私が官房長としてこの問題の大臣との連絡をいたしております場合でも、大阪市場で八十五五対十五という比率で二つの会社に統合の結果がなるといふ場合には、かなり疑問をもつておつたのが大臣の態度でござります。あわせまして、議員立法をもよく尊重しつつよく検討して、内閣提案でいかにするかということも研究したのであります。が、法律の規定は相当詳細に書きましても、かなりむずかしいもの

は考えました。青山先生のおっしゃつたように、必ずしも一案ではありませんでしたが、議員立法を尊重する意味では、そのままの案を具して、かつ意見を述べつつ、実情の認識を語りつつ討議を申し上げたことも事実でございます。また、かりに規定をいたしましたが、およそ法律の規定というものは、いろいろな角度から読める場合がありますが、運用においてやり得る場合を確保しておくにとどめる場合と、法律の文章に書く場合とを、当時引き続いて研究をいたしましたが、市場対策協議会のみならず、その他におきましても、単一を将来可能ならしむべしという意見と、単一では現在及び将来絶対いけるないという意見と二つあるのであります。かりにこれを行政官庁の認可にからしましましても、この規定を明らかにきめますといふと、むしろ私が今いろいろと申し上げて例を引いて申し上げたこととか、他日国会審議が完了すれば公けにする手続もとるべきであると思つておりますが、その際に間違いのないよう、官庁間の覚書よりは詳しい精神的な、あるいは基本方針についての内容も書いて、初めて外に公けにすべきものだとして申し上げたことで、おそらく御理解願えないかと思いますが、簡単明瞭に法定いたします」というと、单一性を促進する効果があつて、自主的な努力の合理化とか、穏当な範囲の合理化とか、公益を守るべく独占を排除するとか法はこんな方法だらうというときに

は、すでに非常に機が進んでおつてござります。害を生ずる場合があるので、慎重にされるような場合は特にいきなり法定しない方がいいのじやないか、こういう意味を考えたわけでござります。

○政府委員(坂根哲夫君) 私どもの立場いたしましても、先刻来申し上げましたように、中央卸売市場が多數競争するという方は好ましくない、適正数存するものが適正数存してやつていくく模のものが適正数存してやつしていくく、いうことならばいいじやないか、いう建前をとつております。先ほどの問題の法律で明定してやついくのはどうかといふ問題でございますが、それは今經濟局長が述べられましたように、むしろ單一化といいますか、そぞろにいう方を促進する可能性があるといふような点で、やはりこの際、これは適用除外規定は私どもとしては、ここに当分明確化しなくともいいのじやないか、こう折衝の過程では農林省とも一応お話をしたこともござります。

○森八三一君 まあ水掛け論のよくな議論になりまして、時間をとることは恐縮であります。私は両官庁間の申合せといふものが、何らかの形において公開せられるというようなことでございますれば、むしろそういうことは事務的な申合せといふ形をとるべきではない、これこそは法律に明定すべきものである。しかし法律に明定するために、安田局長をおつしやるようになつて、政府の意図したり、われ有志の議員が考えております方向とは逆に独占の形態を誘致するといふ懸念があるということでありますれば、そのことをこそ指導方針として明確に国民に知らしむべきである、本末が逆になつておる。根本態度といふ

ものは、これは明確に法律に示して、その法律の意図する精神はかくかくのものであるということを説明すべきであります。説明が法律で出て、本旨が申し合せになつておるということは、これは法律としては行き方が逆だ。そのことは御理解がいただけるよう思うのであります。法律的に考えました場合にこれはどういうふうにお取扱いになりますか。法律の精神というものは、これはどこまでも当然説明すべきであります。法律の精神を法律の精神で示しておいて、本来のあるべき姿の方で申し合せといふ存在に置くる、こう思ひのとおりは、これはどちらも法律といふ方で申し合せといふ存在に置くといふのは、これはどうも法律といふの本旨からいって私は逆になるふうに思ひます。公正取引委員会はそうお考へになりませんか。

しようとする場合に、具体的に過去に  
発生しておった大阪の事例といふのを、  
私は論議しようと思つておりますんで、  
精神は全く安田局長の精神とちつとも  
変つておりません。變つておりますが、  
が、そのことを今織り込んで法律を考  
していくという場合に、その精神と、  
うものがはつきり法律に出ておる。  
うしてその精神を実践する場合の過失を、  
なからしめる説明といふのは別にを持  
るべきである。法律上の規定として、  
は、これは論議になるかもしませんが、  
が、明確に政府の意図するところを考  
すべきである。その精神に逸脱するこ  
のような行為になつてはいけないと、  
説明をこれは別途の方法ですべきであ  
る。そらしないとどちらも法律としては  
おかしな存在になる。公正取引委員会  
は大阪の事例を心配なさつておるので、  
が、主務大臣は公正取引委員会に協  
議するといふ字句がわかれわれの提案に  
も入つておりますので、そこで十分な  
チエックされてくると、いうことに私は  
なると思います。そういう点で十分公分  
正取引委員会の公正な態度といふもの  
は表明を願ふ機会は保留してある。そ  
れから主管大臣も当事者間が話し合ひ  
をすればすつといくと、う姿ではなく  
て、認可というワクをはめておるとい  
うことなんですから、申し合せの趣  
旨、本旨を法律に示すことが私は政府  
としては国民に対する親切な態度であ  
る。そうでなければ法律といふものは、  
おかしい、こう思うのですが、その点  
公正取引委員会はどうお考えになります  
ですか。

なると、いろいろな問題があるために、公取の方では、あるいは安田局長の方であります。非常に話がしにくい場合もあるらしく、どうやら特に願いをいたします。○理事(三浦辰雄君) 今青山委員から、この問題は重要な問題だから、講論としては一応やつたけれども、一時速記をとめて懇談にして、この問題をもう少し掘り下げる。これはどもつともだと思うのですが、どうですか。——それでは今森君のに答弁するそうですから……。  
○政府委員(安田善一郎君) 幸い懇談会を開いて下さいましたから……。  
○理事(三浦辰雄君) や、まだ入っていい。  
○政府委員(安田善一郎君) そうではない前だそろですが、まあ懇談会で申し上げた方がいいというような気持を率直に申し上げますが、卸売人といふ——まあその前に法律の規定を作るときは、何としても世の中の実態ではてはめて考えなければ現在の事態ではどうだということ、将来どうだるうといふ両方考えなければなりませんが、将来のことは必ずしも明確に捕捉しがたいので、現状から将来を推して規定するのが一応妥当だと思うのであります。明確になつた場合には将来のとき改正の御審議を願い、改正法を作るべきだという考え方にしております。單論が可能になるような法制度を認めようと、それも行政官庁の認可を

経てよく判断してやつたらいいじやないかと思いますが、やはり法律は最後の限界をもきめておるものであります。かつ規定が及ぼす影響も先ほど申し上げた通りだと思うのであります。で、市場対策協議会などで論議があり、私ども行政府内部で研究をいたしました際に、外国の例もよく引かれ、また日本の市場の取引が現在複数の形で円満に行われておることをやや前提にかなり入れながら考えざるを得なかつたのであります。おそらく現在でもそうだと思います。で、開設者が公的なものでありまして、開設者が即荷受機関であるような場合には、これはまさに單一のものでいいと感じがするわけであります。しかし私の会社が單一になる場合は、單一でなくとも相当独占的な量を扱い、價格操作もできる機能を持つほどのものになりますするといふと、それ以外に金融の操作もできないわけではございませんので、九十対十とすれば、圧倒的に今の市場取引の方法では、また今後当分日本ではこれでいきたいと思っておりまする取引の方法では、やはり独占禁止法の精神に触れるものであり、独占禁止法をかりに中央鉅壳市場法の中に規定を挿入することによって修正いたしましても、より基礎的なことでありまする生産者、消費者の公益といふものを、あるいは市場内取引の期待するところが乱れる場合を予想しなくてはならぬと思うのであります。他方農業協同組合でありまするとか、漁業協同組合でありまするとかといふものには明確なりつぱな法律もございまして、これもある程度の独禁法排除の規定を持ちながら、なおかつやはり取引

は公正でなければならぬということなどを得ましたならば卸売人になるといふことがあります。が、改正法案がかりに通りましても、そういう生産団体の協同組織が許可を協法なりについてこれを見まするといふと、あくまで自主的な組合でありあります。件にはないと思っておるのであります。かたがたもってその農協法なり油法からは一つのそういう法律ができておるわけであります。中央卸売市場の卸売人として許可で押えるとか、業務規程の員教資格等で押えるとかということ法からは一つの生産者団体が扱い量その他に手はありませんても、全く禁止はできません。卸売人として許可で押えるのが乱立したり、適當数でない場合に、それらの生産者団体が扱い量その他において、かえってうまくいかないおそれがあるときだ、やめなさいといふ意味の制限ができるのだと思います。本質的から申しますと、会社形態の卸売人、そりや協同組合に基く卸売人等がありますことを考えて合併はむずかしい、営業譲渡においても多々疑義があると思うのであります。許可を受けたから営業権があつたり、またいろいろの問題が協同組合同士の営業の譲渡からばよろしいが、会社の方に協同組合があると思います。おいて抑えることは、私が営業譲渡することなどはいろいろある問題があるのじやないかと思うのです。運用の点において抑えることは、私もかつて申しましたように、現状におけるは抑制することが精神でござりますけれども、本質的にはそういう場合をも一般的に考えますといふと、専

一になるということはありませんが、よほどの注意を要するところ、いろいろ思いますが、それらの点を彼此勘案いたしまして、一社の場合、たとえば最初はうまくやっていたが、あとは公益に反するような動き方をすることが私の営業では考えなくちやならない。また不当不法の行為をやって許可を取り消した場合には、生産者、出荷者は委託のしようがない、一人も荷受人がおらぬ事態、ないしは業務を営むことができない状態が生じますので、そういうおそれをも含めて、たとえ大臣の認可があり、公取委員会の協議をして後初めてと申しましても、ここに関係者として出てくる会社の性質とか、会社法、商法とか会社の營利の実態とか、協同組合法の問題とか、取り消しがあり得る、業務停止等があり得る場合に予想する生産者の問題とか、そういうことなどを考えますといふと、やはり規定がこの際はない方がいいと思う。卸売人がまた一つになりますといふと、公益代表でもある地方団体は一応この法律においては開設者という事業者の立場で出て参りますけれども、実際上の問題として監督がやさしいようみえて力強いものが、一つだけである場合は非常に監督がうまくいかないおそれがある。こういふものはこの際は運用によつてやりますが、間違がないとときに法律改正をするのが最も適当なことであると考へておるわけであります。

は同じ法律で大体書いたらいいかといふことは、直ちにそうではないと思います。もしさうでありますから、森委員のように法文で明らかに書いて、そしてこれを天下に周知せしめることが妥当だと思いますが、そこが違うんじゃないかと思うわけあります。

○理事(三浦辰雄君) 森君統いて速記のある間に公取の方からの答弁をもらいますか。

○森八三一君 懇談でいいです。

○清澤俊英君 懇談に入るにしても、一つここで間に合うかどうかそれぬけれども、中央卸売市場対策協議会といふものができておる、このメンバーと、それからその答申などがあつたらそれを参考資料に間に合いましたら……。

○政府委員(安田善一郎君) 休会中に出してあります。

○理事(三浦辰雄君) それではどうでしょう、懇談に一つ移つて……。

「異議なし」と呼ぶ者あり

○理事(三浦辰雄君) それでは速記をとめて。

午後二時三十五分速記中止

午後二時五十八分速記開始

○理事(三浦辰雄君) 速記を起して下さい。

それでは懇談をいたしましたが、青山君、森君、特に森君の発言された部分については、お互いにさらに研究を重ねることにいたしまして、他の部分の質問がありましらうござ。

○青山正一君 次に、類似市場の問題をお聞きいたしたいと思いますが、問題点は非常にたくさんありますからして、一つメモに書きとめておいていた

だいて、あとからお答え願いたいと思  
います。

第一点は、この中央卸売市場の制度  
があるにかかわらず、指定区域内に類  
似市場が発生いたしまして、こういっ  
た類似市場が存続しておる原因とか理  
由について御所見を承わりたいと思  
います。

それから第二点は、類似市場の功  
罪、あるいは必要とするかしないか、  
あるいはこれを抑止する方針か、ある  
いはそれらのものを調整しようとする  
のか、御当局の御方針を承わりたいと  
思います。

それから第三点は、先般の当委員会  
における法第六条の解釈及び類似市場  
と法第六条との関係に關する安田局長  
の答弁は非常に問題があつて、必ずし  
も納得しがたいところが多いわけであ  
ります。で、一応それはそれとして、  
安田局長としては指定区域内にすでに  
類似市場があつて、これが中央市場の  
業務に支障があれば、そのときはそこ  
に新たに中央卸売市場なりあるいはそ  
の分場を作ることとし、法六条を適用  
して既設の類似市場を閉鎖されればそ  
れでいいんだというふうに答弁されま  
した。これも問題があるが、それも一  
応それといたしまして、しかしそのと  
きにはですね、法第七条で損失を補償  
しなければならぬ。ところが類似市場  
は届出だけで差しつかえないわけであ  
りますから、あるものは閉鎖され  
ば類似市場の閉鎖と設立はからんでし  
まつて、なおその上補償が伴うのであ  
るからして、問題は非常に容易なこ

とでは解決できないと思いますが、その御所見を一つ承わりたいと思います。またかかる事態の対策をどうすればいいかということを承わりたいと思います。

それから第四点は、類似市場の届出義務は農林大臣みずからやるか、それとも開設者に委任するのがどうか、そういうお考えを一つお示し願いたいと思ひます。

業務の公正を保し、または類似市場において御売の業務をなす者に対し販売の委託をなす者を保障する必要ありと認めるとき、施設または業務の方針の変更、または一年以内の業務停止を命じることができるかどうか、具体的にはどういう場合か、その内容を一つお示し願いたい。

それからまた施設の改善等は相当資金を要するが、果して実際に変更命令を出すことが現在の類似市場について想されるかどうか、またその際に命

いと思います。  
今のがあると予想するがどうか  
そういうた問題についてお答え願いた

それから第六点は、法律に基いて農林大臣の監督を受ける類似市場の一一定基準はどのようにして定めるか、具体的な内容をお示し願いたいと思います。その際に開設者の意見を聞くかどうか、その点も一つお答え願いたいと思ひます。

それから第七点は、これは先般参考人としてお呼びいたしました愛知県農林部長さんのその見解に、一定基準以上の類似市場は今回の改正によって法制化による規制を受けることになるが、それ以下のものは現在通り県の条例によ

る規制を行なう必要が残り、規制に二つの場合があるが、この関係はどうかと、またもし基準以下の小市場について条例か何かにより規制しなければならぬ、いたずらに野放しの発生を招くおそれがあるとの趣旨の見解を述べておるのであります。政府としてはそれについての見解はどうであるか、以上七点についてお聞きいたしたいと思ひます。

○理事(三浦辰雄君) 各位にお詣りいたしましたが、今公取の坂根部長は役所の方にも用があつて、もしこの際御質問がなければちよつと席をはずしたいと言ひますが、いかがですか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○政府委員(安田善一郎君) 大へんたくさん御質問をいただきまして、また疑問となるべき点としては重要な点ばかりでござりますので、それぞれについて私どもの意見またはお答えを申上げます。

類似市場の問題にからんだ諸事項でございますが、現在中央卸売市場の制度があるにかかわらず、指定区域内にくさん御質問をいただきまして、また疑問となるべき点としては重要な点ばかりでござりますので、それぞれについて私どもの意見またはお答えを申上げます。

類似市場が存続する原因はどういうわけだということが第一点だつたと思ひますが、私はまず第一にこれを法律制度の上から見ますと、中央卸売市場は保護育成を政府等において行いながらその模範的な取引が行われるような取締り法規である業務規程を設け得るようになっておる法律だと思いまして、同時にその監督も模範市場となるがごとくいたしまして、市場みずからがその模範的な取引が行われるよきました場合には、やはり中央卸売市場を通ずる取引、あるいは中央卸売市場内の取引について必要な監督命令をす。そこでそれによって運営されてい

出しえ得るということが、さちに追加して規定してあるものでございまして、根本的にはやはりこの取引行為そのものは自由を前にしておりまして、中央卸売市場といふものを育成、監督、取締りを通じていたしまする場合に、その活動に期待しまして、いろいろな品目、いろいろな産地、いろいろな業者取引形態、いろいろな業者が、ないしはそれに伴いまする施設が発生した場合におきましても、全体の取引に少くともその地区内の取引に対しましては、指導的な役割を持ち得るようなこと、言いえますと、他に市場ないしは業者取引が発生しましても、中央卸売市場の機能によりまする影響力によりまして流通取引の適正、円滑化をはかるものだとして制度ができるておる改正点として追加するのがいいではないかという考え方を持つておる次第であります。特に注目すべき点は、中央卸売といましても、長く保管がききましたり、計画的生産ができたりするものを必ずしも予定しておりませんで、魚類でありますとか、蔬菜、果実類でありますとか、肉類でありますとか、その他の問題で主として腐敗性の、貯蔵性の少いものを考えて、取扱い物品として考えておるが中央卸売市場だと思うのであります。この法律制度の問題と取扱い品目の問題、その取扱い物品の生産と消費との関係、言いかえますと、蔬菜でいえば荷口が必ずしもまとまらずに生産され、販売され、消費されることもあることが自然の姿であるといふことも考えてあると

思います。漁村なんかで魚がとれた場合、中央市場を通らなくちゃならぬことは考えていないと思うのであります。そこでいわゆる野菜などにいぢる市でありますとか、近在の引荷を積みだけでやらないで、多少まとめてある市場ができる。生産者ないしはそれに準ずるものから消費者に直接また小売商人にゆく形態の取引もあることが自然の姿であると考えておると思つてあります。それと中央市場とのにおきまして、いわゆる類似市場があるというのは、中央卸売市場があつておるわけであります。法律の文では現行法の第六条に掲げてあるのあります。類似市場といふものが、類似市場といふものがあるというのも、中央卸売市場があつておるわけであります。法律の文では現行法の第六条に掲げてあるのあります。それで、中央卸売市場とその規模においても取引方法においても、関係業者においても、市場の開設においても、また段階が卸売であります。規模においても、いろいろあるかと思うのであります。いろいろあるかと思うのであります。しかし、終戦後日本の経済形態が守られました。かつたり、食糧不足で、全国的な不安定化した流通に伴いまする安定的な価格が出てくる、こういうようなことも非常態に行われがたい、いわゆる食糧危機の時代もあつたと思うであります。かつかつた日本経済及び特に財政金融事情が出てくる、こういうようなことでもうございませんして、公益的な人が開設を図る場合には、特にまた税とか、金利の民間金融とか、こういうよりなものからしまして、なかなか思うように中央卸売市場の設備の充実をはかることができない事情があつた。実態的にも食糧不足であり、危機である、あわせて自由放任的な感じからしまして、

野車の場に不當な利益をねらはるような傾向の風も從前よりは増した。こんなこといろいろありますて、野市とか陸揚場地の漁村の小さい市場とかいうところに中央市場が整備されねば、そうでもかつたものが消費者のために案外便宜であつて、生産者もそこへ売らないと都合が悪い、苟が完全にはけないなどという場合もありまして、弊害を伴いながら類似市場が存続しておるよう考へておるのであります。

なお、別に法律的見地から申し上げますといふと、単に法律文で類似の業務を行う市場といいますが、このものは何かと言ひますれば、中央卸売市場を育成し、取締り監督をするといふ立場で法律制度ができておる。これ以外の点については自由を基礎とした商業が行われておる、自由のものである、こういうことからしまして、自然にもまた発生しておると思われます。従いまして原因と申しますれば、中央卸売市場法による法律制度及び新憲法による營業の自由の觀点、經濟的には特に食糧危機を招來したような終戦後の事態、またそれは生産者、消費者の一部の要望を満たしておる、しかし弊害もある、こういうよくなところに加えまして、公的團体の財政事情とか、注意の仕方が十分でなかつた点にあるかと思つておるわけであります。

その次に第二点でございますが、類似市場の功罪及びこれを育成する方針か、調節するかといふ方針であります。類似市場を育成して、しかるべきくりばな市場にする方針を寺つた改

正案ではございません。そういう育成強化して取引上に力を、相当他に対す  
る影響力を持たせるためには、あくま  
で現行法が大正十二年からできており  
ます中央卸売市場を対象にいたしまし  
て、直接類似市場の発生を法的に禁止  
ないしは抑制はいたしませんが、中央  
卸売市場の整備強化と相待ちまして、  
類似市場の業務を制限規制いたしまし  
て、取引の公正とか、中央卸売市場が  
相当整備強化される場合、あるいはさ  
れたあと、そういうときに弊害がある  
類似市場には、これの抑制もかなり極  
端にするという法案にいたしたいつも  
りであるわけでございます。

第二点の、六条の過日の私の説明と

して、いろいろ問題があるといふ御意

見でございますが、第二の問題について

お答えを申し上げました通りの趣旨

を今でも持つておるわけでございます

が、しかし指定区域内の類似市場で、

特に私は中央卸売市場がさらには整備強

化して類似市場を必要としないし、抑

圧してもよろしいという立場になるよ

う意味の単独市場を市町村、都道府県に

設けてもらいたい、これは政府も援助

すべきであろうと、こういふうに思

いますが、今まで自由を基礎にしまし

りますが、財産権を持つておるものと

既設の団体が、市場がある場合に閉鎖

せしむるのでありますから、旧法に

おいてすら正当な補償を出すべきとい

う規定がございますけれども、正当な

補償である限りは補償をするのがほん

とうである。これは最後的に業務をや

めさせる閉鎖でございますので、特に

そうでございますが、しかし閉鎖をし

得る規定がありますといふと、そこ

には法外な手段を生じ得ない、補償価

格を生じ得ることをチェックできる、

またその施設を賃借して自分の市場の

施設として運用し得る道もある、交渉

に応じやすくする、こういう伝家の宝

刀を持っておると、市場整備費も安い

うふうに万一本領をいたしました場合にも買取価格を

適切にし得るというためにぜひ必要で

あると思っておるのであります。そぞ

うふうに万一本領をいたしました場合にも買取価格を

忘れましたか、第一点の類似市場の発

生原因は、やはり終戦後の急速な人口

の増加、特に消費人口の増加と都市集

みの傾向、こういうものが原因だと思

いますが、それに応じまして、この第三

三点の類似市場の問題にもなります

が、たゞいま類似市場がある場合に

は、その類似市場があれば小さな野市

的なものとか、その他の振売り等が

あつても供給と需要とがマッチしてお

るのでありますので、それを閉鎖し、

ないしは買取して、賃借りして自分の

ものにしてしまふうといふことが中央市

場に行われますれば、よほど不当な取

引と過当な利益が発生しない限りは、

規制すべき類似市場は発生しない経済

条件を作り得る、そういうふうに考え

ておるのであります。その場合には不

当な取引は抑制し得るし、過当な利益

ならばこれは是正し得る。そして中

央市場を助けてこの制度をだんだん立

ていいけたり、取引の公正化の阻害要

件を排除したりできるので、そこまで

めさせる閉鎖でございますので、特に  
そうでございますが、しかし閉鎖をし  
得る規定がありますといふと、そこ  
には法外な手段を生じ得ない、補償価  
格を生じ得ることをチェックできる、

うふうに万一本領をいたしました場合にも買取価格を

適切にし得るというためにぜひ必要で

あると思っておるのであります。そぞ

うふうに万一本領をいたしました場合にも買取価格を

忘れましたか、第一点の類似市場の発

生原因は、やはり終戦後の急速な人口

の増加、特に消費人口の増加と都市集

みの傾向、こういうものが原因だと思

いますが、それに応じまして、この第三

三点の類似市場の問題にもなります

が、たゞいま類似市場がある場合に

は、その類似市場があれば小さな野市

的なものとか、その他の振売り等が

あつても供給と需要とがマッチしてお

るのでありますので、それを閉鎖し、

ないしは買取して、賃借りして自分の

ものにしてしまふうといふことが中央市

場に行われますれば、よほど不当な取

引と過当な利益が発生しない限りは、

規制すべき類似市場は発生しない経済

条件を作り得る、そういうふうに考え

ておるのであります。その場合には不

当な取引は抑制し得るし、過当な利益

ならばこれは是正し得る。そして中

央市場を助けてこの制度をだんだん立

ていいけたり、取引の公正化の阻害要

件を排除したりできるのであります。そぞ

うふうに万一本領をいたしました場合にも買取価格を

適切にし得るというためにぜひ必要で

あると思っておるのであります。そぞ

うふうに万一本領をいたしました場合にも買取価格を

忘れましたか、第一点の類似市場の発

生原因は、やはり終戦後の急速な人口

の増加、特に消費人口の増加と都市集

みの傾向、こういうものが原因だと思

いますが、それに応じまして、この第三

三点の類似市場の問題にもなります

が、たゞいま類似市場がある場合に

は、その類似市場があれば小さな野市

的なものとか、その他の振売り等が

あつても供給と需要とがマッチしてお

るのでありますので、それを閉鎖し、

ないしは買取して、賃借りして自分の

ものにしてしまふうといふことが中央市

場に行われますれば、よほど不当な取

引と過当な利益が発生しない限りは、

規制すべき類似市場は発生しない経済

条件を作り得る、そういうふうに考え

ておるのであります。その場合には不

当な取引は抑制し得るし、過当な利益

ならばこれは是正し得る。そして中

央市場を助けてこの制度をだんだん立

ていいけたり、取引の公正化の阻害要

件を排除したりできるのであります。そぞ

うふうに万一本領をいたしました場合にも買取価格を

適切にし得るというためにぜひ必要で

あると思っておるのであります。そぞ

うふうに万一本領をいたしました場合にも買取価格を

忘れましたか、第一点の類似市場の発

生原因は、やはり終戦後の急速な人口

の増加、特に消費人口の増加と都市集

みの傾向、こういうものが原因だと思

いますが、それに応じまして、この第三

三点の類似市場の問題にもなります

が、たゞいま類似市場がある場合に

は、その類似市場があれば小さな野市

的なものとか、その他の振売り等が

あつても供給と需要とがマッチしてお

るのでありますので、それを閉鎖し、

ないしは買取して、賃借りして自分の

ものにしてしまふうといふことが中央市

場に行われますれば、よほど不当な取

引と過当な利益が発生しない限りは、

規制すべき類似市場は発生しない経済

条件を作り得る、そういうふうに考え

ておるのであります。その場合には不

当な取引は抑制し得るし、過当な利益

ならばこれは是正し得る。そして中

央市場を助けてこの制度をだんだん立

ていいけたり、取引の公正化の阻害要

件を排除したりできるのであります。そぞ

うふうに万一本領をいたしました場合にも買取価格を

適切にし得るというためにぜひ必要で

あると思っておるのであります。そぞ

うふうに万一本領をいたしました場合にも買取価格を

忘れましたか、第一点の類似市場の発

生原因は、やはり終戦後の急速な人口

の増加、特に消費人口の増加と都市集

みの傾向、こういうものが原因だと思

いますが、それに応じまして、この第三

三点の類似市場の問題にもなります

が、たゞいま類似市場がある場合に

は、その類似市場があれば小さな野市

的なものとか、その他の振売り等が

あつても供給と需要とがマッチしてお

るのでありますので、それを閉鎖し、

ないしは買取して、賃借りして自分の

ものにしてしまふうといふことが中央市

場に行われますれば、よほど不当な取

引と過当な利益が発生しない限りは、

規制すべき類似市場は発生しない経済

条件を作り得る、そういうふうに考え

ておるのであります。その場合には不

当な取引は抑制し得るし、過当な利益

ならばこれは是正し得る。そして中

央市場を助けてこの制度をだんだん立

ていいけたり、取引の公正化の阻害要

件を排除したりできるのであります。そぞ

うふうに万一本領をいたしました場合にも買取価格を

適切にし得るというためにぜひ必要で

あると思っておるのであります。そぞ

うふうに万一本領をいたしました場合にも買取価格を

忘れましたか、第一点の類似市場の発

生原因は、やはり終戦後の急速な人口

の増加、特に消費人口の増加と都市集

みの傾向、こういうものが原因だと思

いますが、それに応じまして、この第三

三点の類似市場の問題にもなります

が、たゞいま類似市場がある場合に

は、その類似市場があれば小さな野市

的なものとか、その他の振売り等が

あつても供給と需要とがマッチしてお

るのでありますので、それを閉鎖し、

ないしは買取して、賃借りして自分の

ものにしてしまふうといふことが中央市

場に行われますれば、よほど不当な取

引と過当な利益が発生しない限りは、

規制すべき類似市場は発生しない経済

条件を作り得る、そういうふうに考え

ておるのであります。その場合には不

当な取引は抑制し得るし、過当な利益

ならばこれは是正し得る。そして中

央市場を助けてこの制度をだんだん立

ていいけたり、取引の公正化の阻害要

件を排除したりできるのであります。そぞ

うふうに万一本領をいたしました場合にも買取価格を

適切にし得るというためにぜひ必要で

あると思っておるのであります。そぞ

うふうに万一本領をいたしました場合にも買取価格を

忘れましたか、第一点の類似市場の発

生原因は、やはり終戦後の急速な人口

の増加、特に消費人口の増加と都市集

みの傾向、こういうものが原因だと思

いますが、それに応じまして、この第三

三点の類似市場の問題にもなります

が、たゞいま類似市場がある場合に

は、その類似市場があれば小さな野市

的なものとか、その他の振売り等が

あつても供給と需要とがマッチしてお

るのでありますので、それを閉鎖し、

ないしは買取して、賃借りして自分の

ものにしてしまふうといふことが中央市

場に行われますれば、よほど不当な取

引と過当な利益が発生しない限りは、

規制すべき類似市場は発生しない経済

条件を作り得る、そういうふうに考え

ておるのであります。その場合には不

当な取引は抑制し得るし、過当な利益

ならばこれは是正し得る。そして中

央市場を助けてこの制度をだんだん立

ていいけたり、取引の公正化の阻害要

件を排除したりできるのであります。そぞ

うふうに万一本領をいたしました場合にも買取価格を

適切にし得るというためにぜひ必要で

あると思っておるのであります。そぞ

うふうに万一本領をいたしました場合にも買取価格を

忘れましたか、第一点の類似市場の発

生原因は、やはり終戦後の急速な人口

の増加、特に消費人口の増加と都市集

みの傾向、こういうものが原因だと思

いますが、それに応じまして、この第三

三点の類似市場の問題にもなります

が、たゞいま類似市場がある場合に

は、その類似市場があれば小さな野市

的なものとか、その他の振売り等が

あつても供給と需要とがマッチしてお

るのでありますので、それを閉鎖し、

ないしは買取して、賃借りして自分の

ものにしてしまふうといふことが中央市

場に行われますれば、よほど不当な取

引と過当な利益が発生しない限りは、

て無理にも検査で見る規定をおいてありますように、よく意見を聞き調査をしてやるつもりでござります。

類似市場の一定規模の問題であります  
ですが、これはこの法律が運用されます  
る担当局としての私の局で目下検討中  
でございまするが、なお法案の審議の  
過程においての意見を尊重して、省と  
しての意見をまとめまして、そして各  
地ごとに開設者の意見、知事の意見と  
いうものをよく聞いて定めたいと思つ  
ております。しかし考え方の基準としま  
しては、全国的に見まして、いわゆる  
十三あるわけですが、今後札幌その他  
で開設すれば、開設あるいは改造する  
わけでありますので數もふえると思ひ  
ますが、全国的にも、地方的にも、そ  
の両者を見まして、中央卸売市場の設  
備、言いかえますといふと、敷地と申  
しますが、敷地とその市場行為をする  
る利用建坪、それから建坪の中における  
現状におきます一番最低のもののと  
ころは必ずこれに適用があるようじ  
なもの、冷蔵庫ないしはそういう施設  
であります。それらのうち少くとも  
現状におきます一一番最低のものと  
ころは必ずこれに適用があるようじ  
るものであります。調べておりますと、  
いましては三百坪前後、もう一度申す  
りますところによりますと、建坪が、  
り場面積と申しますか、売り場面積三百  
坪、敷地としましては、用地面積と申  
しますが、三百坪前後、もう一度申す  
りますが、建坪三百坪前後、用地面積三  
百坪、敷地としましては、用地面積と申  
しますが、三百坪前後、もう一度申す  
りますが、建坪三百坪前後、用地面積三  
百坪、敷地としましては、用地面積と申  
ります。

とであります。それがより一、三割下  
げたその規模で押える方が適當でいい。  
という場合と、根本的な制度の趣旨か  
ら見まして類似市場と中央卸売市場  
の取引上における機能から見まして、  
その指定区域の中にはほどだけの消  
費量があつて取引があるか、消費以外  
に中継ぎ場所になつておるところもあ  
ります。しかし、そういうことも考えま  
して、東京などでは類似市場は大き  
く、鹿児島などでは小さく、高知など  
では小さくといふように、その地区そ  
の地区的比率でもちまして、ただいま  
申し上げました基準をさらにこなしま  
して、実情に合うようにしましてやつ  
たらどうだらうといふ。そういう考え方  
のもとに成案を得ようといたしておる  
わけでござります。

りまして、私どもの注意等もありまして、指定地区を除くようなどうに案を考えておるところもあるようであります。しかし各地で早く何とかしたいということも思つておるようですが、いまだに成案を得ておらないと思つております。しかしながら条例の重複する分は国の法律が出たのであるから条例の規定事項ではないといふ方法によりまして、条例を廢止せめたいと思つておるのであります。

従いまして、抑制すべき類似市場なり自由市場がまだ残るような改正法案による規模の指定をするのは適当でないの、抑制する要があるならば、類似市場の一一定規模の限界を引き下げるべきであります。引き下げれば条例は無効になりますので、新たに制定もできなくなるわけであります。しかし産地でありますとか、農村地帯のあるまとまった小規模の消費地などについてのものは、生産者からいつても消費者からいつても、市場がかりにできましても、しないで抑制をする必要がない。特にこの取扱い基準から見ますと、それで当分の間はもつと事態がはつきりして抑制しなければならぬとでもなるようになれば別でござりますが、それは愛知県農林部長の言われるよう、一部は本法でひつかかるが、他方は県条例で規制しなければならぬというのが間違いでありまして、しないでいいという部分を残せばいいと、こう考えておるわけでございます。ちょっと問題の番号を間違

○齊山正一君 もう一、二点。今度はその法律改正後政令などにきめるいろいろな問題について二、三点お聞きしたいなと思います。

第一点は、卸売人の許可権を都道府県に委任せよというような意見が相当あるわけなんですが、その意見に対ししてどういう考え方を持つておるか。それからそのほかの都市に違つた、たとえば他の都市の場合ですね。開設者と知事とは、まあこれは別性格のものであつて、お互いに、たとえば先ほど局長からお述べになつた、許可の問題について非常にけんかをしておる、県と市とが。ところが東京都の場合、知事と市長とが同一人格、この場合東京都に対してこれは委任してもよいのではないかというような意見もあるわけなんですが、それに対する御解釈を一つ承わりたい。それが第一点です。

それから第二点は、開設者は業務規程で卸売人の員数を制限することができるかと、これは非常に常識的なことだと思いますが、この点も一つお答え願いたいと思います。

それから第三点は、卸売人の認可、それから申請は開設者を経由せしめるか、あるいは開設者の進達によつてやらせるようにならないかどうか、その点を一つ承わりたいと思います。

それから一番最後に農林大臣の業務許可、これはこの前私ちよつとお聞きしたのですが、もう一度確認いたしましたが、もう一度確認いたしましたが、農林大臣の業務許可と開設者の施設使用許可との間にますますい問題を起しあはせぬか。たとえば市場設施は開設者が持つておる、ところが

その市場施設を使わなければ業務ができない、ところがその業務の免許行為を大臣がやる、そういう点が非常に何となくおかしくなりはしないかと、そういうふたところにこういう問題がうたわれることだらうと思ひます。そういうふた四点の問題についてお聞きいたしたいと思ひます。

○政府委員(安田善一郎君) 卸売人の許可権は現行法では都道府県知事になつておりますが、今回は主務大臣にいたしたいという改正案を出しておるのあります。しかる現行法におきましても地方自治法その他におきまして、また中央卸売市場法においても国の事務として取り扱つておる上において初めて規定されておるのであります。今回は先般も御説明申し上げましたように、特に卸売人の行為は隔地者間の行為であつて、大きな中央卸売市場は集散市場の性格も多分に帶びておる、都市と都市とが連合しまして起債をしたりその他の措置をして一つの市場を開設するというほどにもなつておりませんし、関係市場、関係の他の都市に受益者負担等をするのにも何しろ商品の腐敗しやすい売買のものでありますので、なかなか法制定化もむずかしいと考えておるわけであります、そこまで原則としては主務大臣の許可でやる。これは現行法においてもそうであり、地方自治法においてもそうであると思つております。今後は卸売人の活動、営業の範囲が広くなりますので、ますますなると予想すべきでありますので、現状でもそうでありますから、中央卸売市場法でござります

が、卸売人のように一般全国的とむきにべき地域で営業する者の許可は主務大臣が適当であるし、あるいはそれでなければならぬと考えております。しかししながら行政庁の実情から見ましても、実際に上にそれだけの行政能力が予算、人員、知識、あるいは常時の情報調査などある旨を書いて、運用に正当などいろいろな場合がありますので、主務大臣の権限は都道府県知事にまかせる場合もあるを得ないと思っておりますが、態度は、だんだんと本省の人員、能力、知識その他の資料等の整備をはかりまして、国が重きを置いてやるのがいいのではないか、現在のところは、現在の実情で行うべきでありましょうが、いいのではないかと思つております。特に市場開設行為は、先ほども申し上げましたように、市場という業務の、事業主体としてのものでございまして、必ずしも条例を出すような場合の何と申しますか、特別権力関係を持つようない方公共団体とは必ずしも思つてないわけであります。たまたまつて市町村または知事が開設者になつておりますが、やはり特別権力関係を構成し得る。しかし市場の中の業務規程は市場の中の取締法規に関する限りの一種の権力関係であります。東京都以外で分れておりますように、東京都知事は同じ人でありますても、どうであると思ひます。加うるに都とか、県に對しましては機関委任のこともあり、京都がよくその財政上の困難とか人材上の困難とかを克服されまして、与え

られた条件のもとではよき開設者であり、開設運営のよき運用をされており、と思ひまするが、しかしあまりこの開設業務をするその者と卸売人の許可を持つもののその者が同じであることは、一般的にいえれば、観念的にいえればむしろ弊害がある場合があるのであります。開設者の意見は意見としてよく聞いて卸売人の許可是大臣がやるべきものだ、大臣がやるといいますけれども、ほかの行政事務と同様でございまして、都道府県の知事には絶えず行政事務の執行上におきまして必要な知識をもらい、御協力を願い、権限も委任して行なうことは当然のこととございまして、主務大臣の権限がからつぱにないような委任でない形もあるわけでございます。知事はいわば中央政府の大臣の手であり足である。手の区域についてはその手に全部信頼しておまかせしながら大臣も権限を行使する、こういうことがむしろ行政事務としては普通でございますので、そういう運営ならばよく考えて見ていくといふと考えておるわけでございます。この問題につきましては、單に開設者としての意見じやなしに知事の意見としてまず第一によく考えて、次に開設者の実情に即した事業上の意見をよくお聞きして、どこまで本省であるか、委任をどうしたらいいかをきめるべきだと思ておりますが、政令等で定めるべき時期をおくらせないで、その間ににおいてよく研究をいたしたいと思っております。少くとも目下のところは大都市のような集散市場化したものや、大きな卸売業者がある場合は関係地域の広いことともにらみ合せまして、大臣がやるのがいいんじやないかということ

があるところへ、他に権限を持つた者であるというものを許可するのは困るとか、そういうような荷扱いにちつとも困つておらない、こういふやうなことの意見をいただきましたならば、許可の運用もそういうふうにやるようになれば開設者の意見を聞いて許可をすべしと聞いて尊重してやる、開設者に反対の意見があればやらぬ、こういふふうに規定しているところへ市場の業務規程によりまして員数、資格を制限できること法律で書くことは、許可制度との法的矛盾であると考えまして、あくまで法は第一位、施行令ないしは施行規則は第二位にいたしまして、そのもとにその法に基いた市場の業務規程を第三位に考え方として解釈し運用すべきものだと思いますので、員数の制限等について規定はできて、励行せしめることはできますが、法律文で書くことではない、そういうふうに思つていいわけであります。仲買については、多少ある意味では率直に申しまして軽く見ているわけであります。軽く見ます意味は、ただいま設置されて運営されているものが軽いといふ意味ではありませんで、仲買人が設けられていないときが相当ある、置くところもあるといふ場合でありますから、これは法律では設置できることにいたしまして、その規程は従前のやうに、特に法に基いてしつかりするために業務規程で定めて下さいといふ旨をおいたわけでござります。従いまして、員数資格等について業務規程上設け得ることは、本法に書いてあるうとそうでない場合と同

様でございます。卸売人についての員数の規定が業務規程できるかというものは、その面からも必ずできるといったおるわけでございます。

第三点の、卸売人の許可申請は、開設者を経由して提出するか、または開設者の進達に基いてするようになりますが、これが本旨だと思ひますけれども、経由事務または進達事務については事実行為だと思います。行政上必要な行政行為のためにする書類の事実行為だと思います。あわせまして改正法案では、許可に当りますては、開設者の意見を聞いて尊重してきめねばならぬいたしておりますので、どうせ開設者の意見をお聞きしてこれを尊重しなければならぬ義務を負うておりますから、その意味におきましては、書類や経由ないしは進達して参りまするといふと、開設者はどの問題がいつ起きておる、どういう人間について卸売人の許可の関係の仕事が出ておる、こういうことが明確になりまするから、開設者の意見を簡明敏速にいただくためと、行為が経由と進達という事実行為であるといふ意味におきまして、開設者を経由ないしは進達に基いて各知事を経由したり、知事を経由しないという場合は、直接大臣をといふこともありますが、そらすることとは差しつかえないばかりか、むしろ行政事務の簡素化、敏速化に資すると思います。そういうふうにいたしたいと思います。ただこの場合、どんな意見を付してもいいわけでありますから、公正な意見を付して出していくたまことになるわけで、どうせ

第四点の卸売人の業務許可と施設使用の許可とを区別することはおかしくないかということは、多少離れたことを申し上げますと、独禁法排除に關する業務を農林大臣が行うことによろしいということと照応して、まさにこの業務はよく実態を把握して許可事務を行らべきと、本省において行らべきと思いますが、施設使用の許可その他はいわば市場開設者と卸売人の類型的契約でもございまして、その意味においては条例の中で定めたことに従うべきでございまして、そういう業務規程である条例に従うべきであります。条例でなくともいいとは思いますが、条例できめてもいい業務規程でござりますので、それは先ほど申しましたように、本法そのもの、それの施行令、規則、業務規程とは一体となつて運用されるべきものでございますから、そこに別段の矛盾はないと思います。加うに、業務規程には農林大臣の認可を要しまするので、変更命令もできなことはありませんが、不必要な、不当な乱用をした業務変更是当然でござですので、そこに両者一体となつて矛盾を生じないと思つております。

○重政庸徳君 今類似市場の規制の問題がちょっと出たのですが、私はいたずらに類似市場を規制すべきじゃないよろに思います。消費者あるいは生産者に損失を及ぼす状態にあるとか、あるいは衛生的に公衆に非常に不利の状況を及ぼす現状にあるとかといふようなことを除いては、私は自由市場を規

○政府委員(安田善一郎君) 御質問のつど違った言葉を使いまして、違つたふうに受け取られると、そういう意味で、ではございませんけれども、類似市場に対する規制命令はですね、本改正案の本文にも上げておりますように、取引の公正上阻害があるわけであります。それから生産者のことをおもに言つておりますが、販売の委託をするために支障がある。その前者の取引の公正とは消費者の利益も考えておるわけであります。そういう場合にだけ登場できるものでございまして、しかしながら中央卸売市場が適正に開設が認められ運営が適正に行われて、この法律は中央卸売市場を育成して、その適正な取引をもつて他の一般の取引を公正ならしめることを目的にいたしておりますから、中央卸売市場の業務運営が、また分量は別にいたしまして、取引量が専らである場合が適正である場合には、取引の公正化の中に入るべきものだと思います。だから中央卸売市場の意旨は、も聞かなければならぬ。中央卸売市場の運営が、いじめるのは、よくないと思つておりますが、この市場が適正ならざる場合についてそぞろ簡単に、その意見は、従つてできるとは考えておりません。その旨を法律で明確にいたしておる次第でございます。

問題になるだろうと私は思う。中央卸売市場の方面ではいわゆる利益を擁護するためには、そういう意見が出てくるだらうと思う。中央卸売市場は自治体なり政府なりが指導育成发展せしむることは、これはもう当然なことで、そういう措置をとつておる。それがいわゆる自由市場に圧迫せられて成り立たんというような公設市場は、すでに運営なり何なりが工合よりいつておらぬから、そういう状況に私はなるんだらうと思うので、その点非常に将来微妙な問題が生じてくるので、一つ十分注意して、私は自由市場を規制するということは、最もこれは重大なそういう規制せねばならぬという、公衆及び消費者及び生産者に危害を及ぼすというりっぱな根拠がなければそりうことはなすべきではないと、かように考えておるので、どうか一つそういう意味で十分注意してこの運営をさせていただきたいと思う。

どにつきましては、これは国として援助方が薄かつたと思うのであります。そこで三十年度は六千万円の補助金を中央市場に向ってすでに出してしまって、来年度は何分の一かは、正確に始めましたが、それよりは民法法を主体としてやるならば自治厅とともに折衝済みでありますが、中央卸市場に対しましては、食糧の公益尊重いう建前から起債の点を非常に楽にして、必要なことは必ずやり得る資調達をし得ることにいたしました。しかし一般起債市場は八分前後の高利ございますから、補助金より有利にいたしますために見返り円約六億ぐらを二十年間年賦くらいにしまして、利息も四分でありますと、補助金より有利になるのであります。そういうことを加えまして中央市場を育成するとの、類似市場の規制の条件を法律書いて明確にしてやるとおっしゃいましたが、行政の妙を得てやったいと思っております。ただし六条にはありますように、中央市場に全く前提の上に立つてデリケートとおっしゃいましたが、行政の妙を得てやったいと思っております。ただし六条にはありますように、中央市場に全くべき持つものができるのは期待すべきであります。かりにそういうものができますでも、ほぼ別に適当なものができますが、どういった場合には類似市場に向つてはいわゆる閉鎖命令の規定が從来からあったこととございますが、そこでも類似市場と中央市場とどちらを重きを要いて考えるか、こういうことになりますと、類似市場は抑制ぎみで、抑制したこととして扱うのがほんとうではないか、こういうふうに思つております。

い、公設市場には政府が発展のためにそのくらいの指導と援助を与えておるのだから、これは自然現象としていたずらではないが、法の力によつてそれが規制、廢止するといふよりなことはなすべきでなし、私は自然にそんないうようになるだろうと思います。だからほんとうに政府が腰を入れて公設市場を育成する重大なる力をもつてゐるといふことになれば、そういう規制、廢止するといふような文は私けでなく要らぬと思います。理想的にいえば、またそこまで援助していかねばならぬといふ、かように考えております。

と思ひますが、類似市場に向しまして、中央市場とあたかも同様な取扱いをするがごとき、私的会社に同様な扱いをするがごとき、少し市場法のことを考えない各地に条例ができまして、その各地とのばらばらの条例によりまして類似市場がある意味の特権市場化しておるのが最近の状況でありますから、これは国で全体として押えて、中央市場としての位置を適正にならしめるということが必要だと思っております。

○重政廣徳君 僕はこの条文を廢止せといふようなことを言うておるわけではない。国のいろいろな状態で助成なり指導が足らぬために、その公設市場の足らぬ部分の利益をはかるために自由市場を閉鎖するというような考え方方は、これはとくとやめてもらわなければならぬ。そういう意味のことを申し上げておるので、この法律からその廃止をしるという意味で私は申し上げておるのじゃないのです。

○政府委員(安田善一郎君) よくわかりました。重政委員のおっしゃる通りに運営しまして、從来開設者である都市が熱意を失いて、整備すべき条件であるのに整備しなかつたり、手数料の考え方を、短期間の市場の独立採算制をはかりましたり、長期償還をすればいいので、設備を作るときには一撃に資金その他も要りますが、そういうことだけで無理なことをして、熱意が薄いことについては、今後は一そら開設者側とよく話しまして、監督したいと思つております。

○清澤俊英君 今問題、大体類似市場といふものを残そと、いう考え方も相当あると思うのですよ、今言われる通りに。それでそうでもない、ほとんど

中央市場にひとしいよろんなもので、どうしても統合せんければならぬなど、ようなものも具体的にあると思う。

○政府委員(安田善一郎君) 今後いろいろな方面から努力をいたさなければならぬのですが、私がやつてもらいたいと思って、一局長でございますがそろ思つておるのは、条例で法定されたような類似市場は、名古屋の公設市場の分場化、単独の分場になさるのがよろしい、こういうふうに思つております。

○清澤俊英君 大阪の木津はどうですか。

○政府委員(安田善一郎君) 木津については一そその感が深いのであります。が、目下部下に詳しい調査をいたさしておる段階でございます。

○清澤俊英君 そういうことを法律で規制してやることができるでしようか。

○政府委員(安田善一郎君) 法による伝家の宝刀を握るのは一番必要なことだと思いますが、先ほど申しましたように、いろいろな角度からいろいろな用意をしなければいけない、かよう思つております。

○清澤俊英君 それでそういうものが自然発生的に地方条例なり何なりによってできておるということは、中央市場をゆさぶるがごとき市場が発達してきているということは、何か現在の中央市場に対して欠陥があるとお考えになりませんか。

○政府委員(安田善一郎君) 先ほど青山委員に対し申し上げました通りでござります。

○清澤俊英君 ちょっと聞き忘れましたが、いま一度御迷惑でも、簡単でいいですから。

○政府委員(安田善一郎君) 第一は、新憲法のもとに自由の営業がある。中央市場はその取引の独占をするよりな独占形態としては、現行法律制度ができておらぬ。もう一つは、社会経済事情がありまして、一方には普通地方公共団体と言われるものに地方財政の窮乏貧困がある。一般金融においても高金利の状態があります。第三には、人口の増加があり、都市集中、消費地集中の傾向が終戦後特に顕著でございまして、食糧危機の事態と相照応しまして、そこで類似の市場も成り立つ事情がある。しいて加えますれば、重政委員からおっしゃいましたように、国もこの問題を注意してもつと援助することが足りなかつたでありますよしょし、開設者である都市等におきましても、熱意が足りなくて、一時的な独立採算制などをはかるようなこと、設備強化について長期償還をしていくような気持が足りなかつた、こういうようなことなどがおもな原因と思つております。

で、無理にあいいうものの発達を押さえたいこうという考え方はどうもおかしいのじやないかと思うのですがね。ちょうど卸売の複数の議論が成立すると同じわけです。

○政府委員(安田善一郎君) わかりました。単数が原則でありますから、援助もする反面、非常に厳重な監督がされておるわけであります。また野市とか、漁村の魚で例を一番よくわかるよう申し上げましたように、本来は中央市場以外の市場を開くことも自由であります。本法はこれを初めから禁止したり、許可制をして抑制を、不許可の形で幾らでもできるということは避けたい、そういう考え方で届出主義で監督し得ることにしておるわけでございまして、不正な場合、不当な場合だけを抑制し得るという規定を置くことでどめたいと思って立案されておるわけですが、市場を置くべき地域の指定と、その当時の人口とがそのままになつておる。それは今後変えるべきだ。またその当時から一地域一開設者主義という主義が施行規則にも明確に書いてあります。ところが一般業界その他におきまする通例の解釈は、一地域一開設者とは一市場主義だということが普通のようでありました。が、従つて本場は必ず取引量や設備が少くなつたときでも本場は必ず一つで、あとは分場といふような形で東京都などまかなつておりますが、私は都市がその地域の中心としては一つであれば、まあ二つ都市がある地域を指定すれば別ですが、都巿が一つであれば税の徵収とか起債と

かはその一人の者でありますから、一開設者主義はとつていただきたいと思いますが、数個の市場を開設者が開くことはむしろ適当である、こういふ解釈で方針を改めて明確にしたいと思っておるわけでござります。

○東隆君 私は類似市場にも関係があると思うのですが、第十条ですか、十条によつて卸売市場における卸売の業務をなす者の、売る者の許可の場合ですね、この前質問を申し上げたときには協同組合の連合会は許可を受ける対象になり得る、こういうお話をあつたと思ひますが、しかし、考えてみると非常にこれは困難な条件があると思います。都道府県の連合会の場合には、これは可能なことが考えられますけれども、しかし、それには都道府県の連合会の区域がありますから、従つてよその区域の協同組合が出荷をしたものについては扱えない、こういう制限があると思う。それから全国段階のものばかりに卸売の指定を受けた場合には、今度は全国段階の場合には全国区域の協同組合から出るものも実は都道府県段階のものを通さなければやれない、こういう制限が出てくるわけです。従つて私は見よによつては卸売人の単複の問題は、業者とそれから協同組合の二つの複数制の方が考え方によつてはいいと思う。その場合に、非常に協同組合関係の側には制限があるのですね。初めからハンディキャップがついておるわけです。従つて中央卸売市場の中には卸売人として協同組合、生産者団体の代表が業務をやる場合にはやり得ないということが多いのじやないか。そこで、それを防ぐためにはどうしても区域を撤廃するとか、あるいは市場で

取扱い品目についてはその限りにありますと、こういうふうな一応の条件をつけなければ、生産者団体が中央卸売市場の卸売人になるということは、これになり得るようではあるけれどもなり得ない、こうしたことにならうと思います。その点はどういうふうにお考えですか。

○政府委員(安田善一郎君) 法律上及び行政の平等な取扱いとしましては、生産者の協同組合連合会は卸売人になります。単数、複数について御所見がありましたことも、将来の姿としてはそういうことが考え得る、そういうこともあります。しかるに、そのほかにつきまして協同組合には三段階制、区域の制限がある、こ

ういうことがありますが、やはり協同組合は以下のところではその協同組合の本質に照らしまして、地域の協同組合の精神も相互扶助協同精神の中に入っておりますから、それをむやみに撤廃して、他の協同組合による協同組合事業をくするとなることはよくない、必ずしもよくないのではないかと思います。しかしこういふ生鮮食品の腐敗しやすいものを扱うのに、むしろそれよりも三段階制を要するかどうかということは研究に値することと思います。他方そういう地域的制限や、形でもって受けた場合に、今度は三段階になつておるために、またそこで法

も、一番末端の組合がしっかりとできたりぬ。簡単にいいますと、今村の

中、あるいは蔬菜地帯、共同部落、これらの場合の共同出荷組合などがかなりおらぬ。簡單にいいますと、今村の園芸部などがありますが、それをもつとしつかり作つて、資金におきましても、取扱い技術におきましても、必要な措置がまだなされておらぬので、や

り全国連合会が入れるか入れぬかの問題とともに、真にそれを扱う力がで

きるかどうかといふこととの組織能力上

の問題があるので、それの整備をしつつ、これは考えて行くことだと思っております。

○東隆君 今お話をよろしくうに考へてもいいのですけれども、実際に連合会が、全国段階の連合会がかりに卸売人にならうとしても、これはなり得ない。それから地方において、都道府県の連合会がかりに卸売人の指定を取つても、それは地区の制限でもつて、よその区域からくる单協から出荷したものを実際は扱えないのですね、そういうふうなことがありますから、それをむやみに撤廃して、他の協同組合による協同組合事業をくするとなることはよくない、必ずしもよくないのではないかと思います。しかしこういふ生鮮食品の腐敗しやすいものを扱うのに、むしろそれよりも三段階制を要するかどうか

のことをまず先に考えてもらいたい。こういうふうに思つております。

○東隆君 私は今の問題、非常に困った問題があると思うのです。協同組合関係に。それは単協が総合的な仕事をやっておるために、そのためいろいろな問題が起きてくるわけです。もしもそれが全國段階のものでござれば、これは二段階で済むわけです。そ

ういうふうな場合はこれは可能だと思いますけれども、しかしそいつの獎勵はあまり勧めたくない、日本の協同組合の場合にはそういうようなものは

援助等の措置もあります反面、法律でも法人税、登録税等の特権も与えておるわけです。問題はむしろ協同組合の運営の上から、なまものを扱う場合

に各都道府県に卸売人の指定を受けた場合に、その場合において、かりに、全国連合会の名前において、かりに、赤字を生じて、無用のという意味の御意見が戸叶先生からもありましたが、赤字團体を生じて

政府が保護し過ぎる場合もある。従つて、元の方から作った場合に、第三点

は、たまたま生鮮食品で中央卸売市場があるがゆえに、商人と同じに地域を

撤廃してしまつて商行為を自由にできること、農協その他の問題はほとんどない。しかし、ふうに思うからであります。しかし、

組合の場合にはそういうようなものはあまり勧めていないわけです。従つて

きことが制限があつたりしてうまくできないものは、今後団体ともよく協議しまして、ある段階をはずす場合も自

主的に許すならば、そう考えられるな

も同じ制度になつて、会社になつておつたかと存じますが、過日参考人に

おられたかと存じます。

ところの品目について

は、地域の問題、地区ですね、それ

がどうなんだ何だ

かといふ問題

は、農業問題

は、区域の問題

は、農業問題

は、区域の問題

らば、そういうことはよく研究したい

と思っておるのであります。

○東隆君 私はこの中央卸売市場において問題は、委託ということを前提に置いて考えた場合に、それを原則にして進めた場合に、そんなに大きな弊害はないと思うのです。今までおそらく、

戦前なんかに農会があつせんの何だ

のやつて、そらしてやり得たと

いるわけですが、私はいきなり一番

扱いにくいものを、法を変えまして、

それができるように特別の恩典を与えて

ることもよく考えなくちゃいけません

けれども、それよりも、まず第一に農家がそういうものを扱うには、末端の

部落段階、部落組合から、經營者か

ら、それから何段階ある場合も、こう

いうようなものは一段階を省いても取

引をするとか、県連でもどうするか、

員外利用の道もありますから、そういうものを考えるべきで、農協など、あるいは漁業協同組合などの根本に触れて、地域を撤廃したり、集荷組合だけのために段階制を撤廃したり、どうい

うやり方をしててもいいこういうよ

うなことをまず先に考えてもらいたい。それから第二

点は、完全に無条件委託をすれば、そ

の弊害はほとんどなしにできるのに、

実際現実の農協その他は無条件委託を

していない。そこで赤字を生じて、無

用のという意味の御意見が戸叶先生か

らもありましたが、赤字團体を生じて

政府が保護し過ぎる場合もある。従つて、元の方から作った場合に、第三点

は、たまたま生鮮食品で中央卸売市場

があるがゆえに、商人と同じに地域を

撤廃してしまつて商行為を自由にでき

るといふ、やうにすることは、農協そ

の協同組合の本件ではない。こうい

うふうに思うからであります。しかし、

組合の場合はそういうようなものは

あまり勧めたくない、日本の協同

組合、特にこれは中小企業協同組合と

違つた性質もまたあると思うのであり

ます。漁業協同組合で言えば、漁業権の主体になつておるものも多いなどの状況もございまして、それらを彼此勘案するなどと、今直ちに市場で取り扱うということのゆえにその根本法を変えるにはまだ研究をするのではないかということを申し上げたのであります。そういうのが解決すればもう伸びるべきものだ、自分たちのものは自分たちが共同して売るべきものだ、こういうところは全く同意見であります。

○戸叶武君 本年度の予算六千万円ほど計上されているが、これが本年度に完全に使い得られるかどうか、それが使い得られないような場合にどうするか、その点お聞きしたい。

○政府委員(安田善一郎君) もう使いました。

○戸叶武君 現実に横浜や仙台等では返上しているといふような話を聞いておりますが、それに対してはどうですか。

○政府委員(安田善一郎君) 時期的におくれまして、と申しますのは、土地の購入費というような償却する要のないものに補助するのはおよそ補助金という性質では合わないということなどを大蔵省の意見等もありまして、また予算書には産地の出荷施設になるべくやれといふことを畜産の関係から一緒に書かれて、不時の障害が出来てしまつてもらつておるわけであります、御指摘の点などにつきましては、市会その他の関係で本年度は十分できないから、来年

度見返り円の援助をもらわ方がかえつて利する場合もあるからという問題もありまして、ことし補助金を出したと案は来年度見返り円の政府資金の融資をしないということではございません。これは引き続いてやりますけれども、他に基幹施設に限りまして補助金を出しましたとか、まだ補助していい設備の分もありますので、緊急な名古屋その他の市場にその分を回したわけであります。

○理事(三浦辰雄君) 委員各位にお詫びいたしますけれども、質問も一段落のようになりますから、これから懇談会に入りたいと思いますが、御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○理事(三浦辰雄君) それじゃ懇談に入ります。

速記をとめて。

〔速記中止〕

○理事(三浦辰雄君) 速記を起して。

懇談中にこの法律案についての取扱いについてはお取りきめを願つたのであります。そういう取りきめに従つていくことを御丁承願います。なお農業改良資金助成法案についても懇談中のお取りきめによつて進行したいと存じます。

午後四時四十二分散会

三月二十七日本委員会に左の案件を付託された。

一、飼料の品質改善に関する法律の一部を改正する法律案(予備審査のための付託は三月八日)  
一、農業協同組合整備特別措置法案(予備審査のための付託は二月十六日)

昭和三十一年四月四日印刷

昭和三十一年四月五日發行

參議院事務局

印刷者 大蔵省印刷局